

# スウェーデン経済学史から見た現代日本の人口問題

藤田菜々子（名古屋市立大学）

2024年11月20日（水）18:00-19:30

立正大学 経済研究所公開講座

立正大学品川キャンパス1351教室（13号館5階）

対談者：高橋美由紀（立正大学）

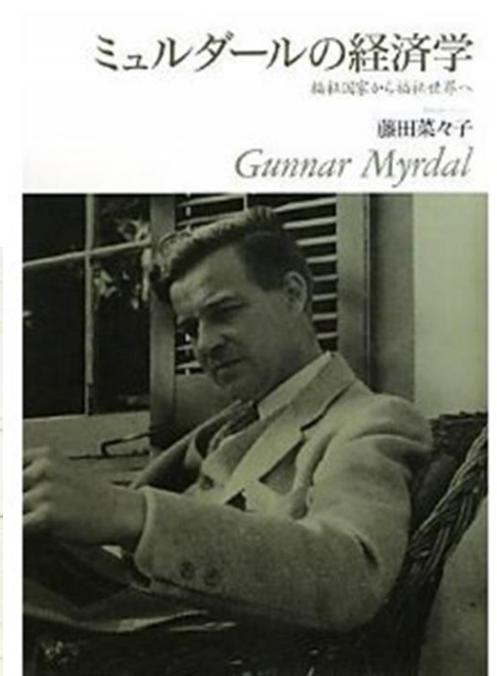
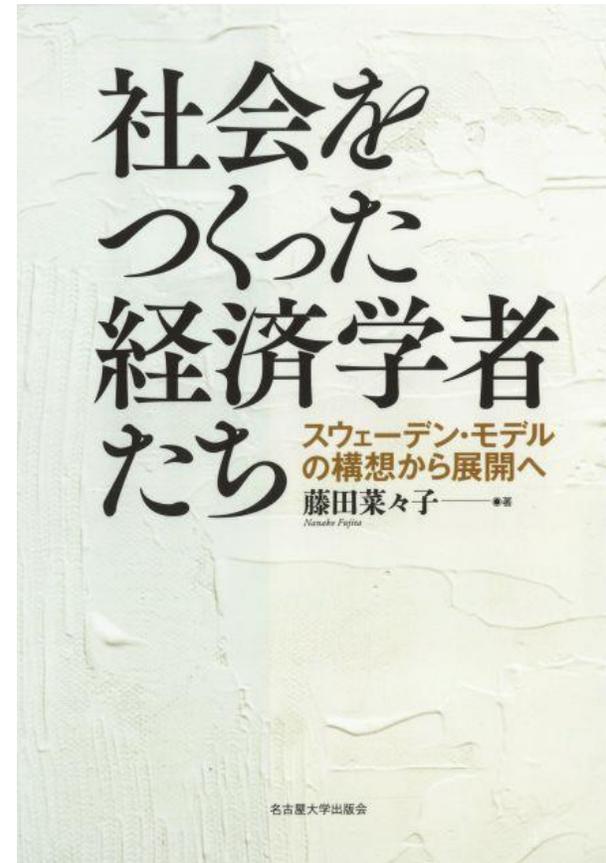
# 本講座の目的と構成

## 目的

現代日本の人口問題（とくに少子化問題）について、スウェーデン経済学史とスウェーデン・モデルの研究の知見から考える。

## 構成

1. 現代日本の少子化問題
2. ミュルダールの人口論
3. スウェーデン・モデルの形成
4. 「少子化対策」の政策目標



# 少子化の趨勢

1974年以降、出生率低下傾向。

1989年に「1.57ショック」。  
丙午（1966年）の1.58を下回った。

1975年に2を割り込み、1992年に1.5を割り込んだ。

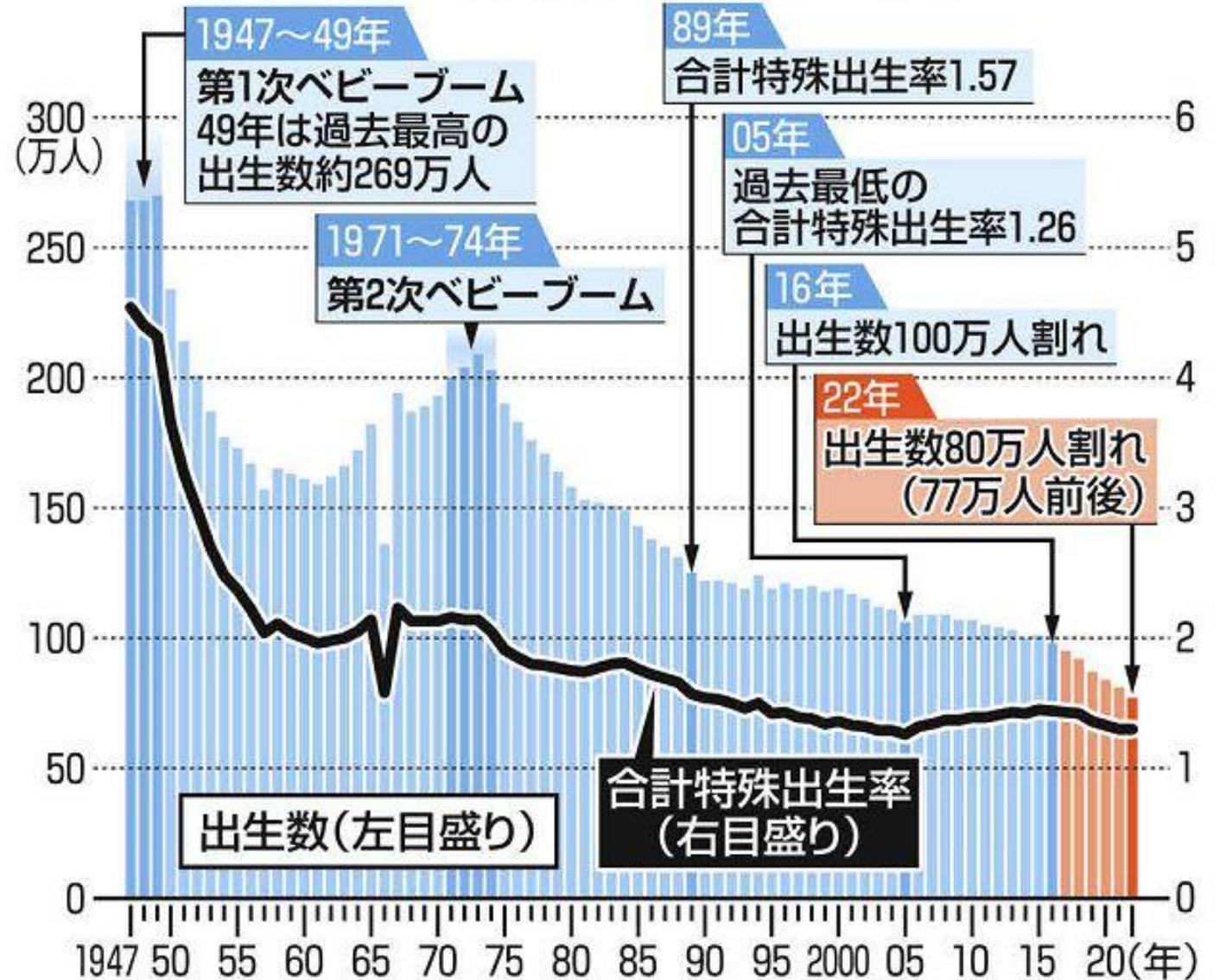
2008年以降、人口減少。

2023年は1.2（過去最低）

2024年 出生数70万割れか

出典：東京新聞2023.3.1

## 出生数と合計特殊出生率の推移



# 少子化という問題

少子化問題とは何か、少子化の何が問題か

- 趨勢の分析：人口学

- 原因の分析：社会学

晩婚化・晩産化／経済的困難・雇用不安定／女性の労働市場進出

- 結果の分析：経済学

社会保障にかかわる人口オーナス（負担）／需要不足／労働者不足

少子化問題は、各個人・家族の問題であるとともに、社会全体の問題である。

どのような政策対応（「少子化対策」）の方針が望ましいのか。

# 1930年代：福祉国家の起点

1914－1918年 第1次世界大戦

1926年 イタリア・ファシスト党一党独裁

1929年 大恐慌

1933年 ドイツ・ナチス政権誕生

1936年 日独防共協定（翌年イタリアも加わる）

ケインズ『雇用・利子および貨幣の一般理論』刊行

1939年 ドイツがポーランドに侵攻、第2次世界大戦（1939－1945年）

1942年 イギリスで『社会保障および関連サービス』（ベヴァリッジ報告）発表

**大戦間期：大戦に挟まれた「危機」の時代**

**経済的危機・政治的危機→現代社会の起点となる要素**

# 1930年代欧州の人口危機：少子化

## ●新マルサス主義の普及

1798年 マルサス『人口論』→道徳的制限（第2版1803年）

1823年 イギリスでF.プレースが新マルサス主義を提唱。避妊具による産児制限の推奨。

1877年 イギリスでマルサス主義連盟が設立される（1911年にスウェーデン）

## フランス

1870-71年 普仏戦争でドイツに敗れる。

1932年家族手当、1938年主婦手当、1939年家族法典

## イタリア・ドイツ

独身税、結婚ローンとその帳消し制度、褒賞

## スウェーデン

## イギリス

# GUNNAR MYRDAL (1898-1987)

主要著作	関連事項
<ul style="list-style-type: none"><li>● <b>理論経済学者の段階</b> 1927年博士論文（カッセル指導） 1930年『経済学説と政治的要素』（英1953）</li><li>● <b>政治経済学者の段階</b> <b>1933年政府予算案付録（財政政策）</b> <b>1934年『人口問題の危機』（夫妻共著）</b> 1939年『貨幣的均衡』（瑞1931・独1933） 1941年『アメリカとのコンタクト』</li><li>● <b>制度派経済学者の段階</b> 1944年『アメリカのジレンマ』 1956年『国際経済』 1957年『経済理論と低開発地域』 1960年『福祉国家を越えて』 1963年『豊かさへの挑戦』 1968年『アジアのドラマ』 1969年『社会科学と価値判断』 1970年『貧困からの挑戦』 1972年『反主流の経済学』</li></ul>	<p>1924年アルヴァと結婚（1927年ヤーン誕生） 1929-30年アメリカへ（ロックフェラー奨学金） <b>大恐慌</b> 1930-31年ジュネーブ大学院大学 <b>1931年スウェーデンに帰国、社民党入党</b> 1933-50・60-年ストックホルム大学教授 <b>1936-38・44-45年スウェーデン上院議員</b> （1934・36年シセラ、カイ誕生） 1938-42年アメリカへ（カーネギー財団委託の人種問題調査、途中一時帰国） <b>第2次世界大戦</b> 1945-47年商務大臣 1947-57年国連欧州経済委員会委員長 1957年インドへ（アルヴァに随行、ネルー） 1960年代 たびたびアメリカへ キング牧師、ベトナム戦争反対運動 1974年「ノーベル経済学賞」受賞（ハイエクと） 1982年アルヴァ夫人ノーベル平和賞受賞 1986年アルヴァ夫人死去 1987年死去</p>

# スウェーデンの1930年代

## (1) 経済危機——大恐慌の影響

1931年に失業率25%超、しかしほぼ無策の自由国民党政権

1932年、社会民主労働党へ政権交代（1976年まで持続）

➤新しい経済政策アイデア

政府予算案付録（ミュルダール）「ケインズ以前のケインズ的政策」 1933年

## (2) 人口危機——19世紀末からの出生率低下、移出民

1926年、S.ヴィクセルの人口減少予測

結婚率の上昇、夫婦出生力の低下、都市部の下落

➤新しい福祉政策アイデア

ミュルダール夫妻『人口問題の危機』 1934年

# スウェーデンの人口危機：意見対立

## 保守的出産奨励主義

国力の維持向上のために人口増加を求める。

伝統的な家族像・男女役割分担を求める。

非婚・避妊は罪悪と考える。

➤1910-11年、反産児制限法（避妊具の広告・販売の禁止）

## 新マルサス主義

K.ヴィクセルの1880年講演に始まり、労働者階層・社会民主労働党に普及。

生活水準が上がると考え、人口減少を歓迎。

避妊法の普及を通じた産児制限を求める（避妊具の配布）。

➤1911年、スウェーデン・マルサス主義連盟

# ミュルダールの人口論

- 1934年11月、ミュルダール夫妻共著『人口問題の危機』刊行  
スウェーデン語の後、デンマーク語・ノルウェー語も。  
ラジオ出演  
「スウェーデン民衆の頭に爆弾を落とした」
- 1935年5月、王立人口委員会の設置（1938年まで）  
ミュルダールは38年まで委員（35年から上院議員にもなった）  
17の報告書を作成  
デンマーク、ノルウェー、1945年にはイギリスでも設置

# 出生率低下の原因

## 保守派批判

**出生率低下の原因は、個人ではなく社会構造にある。**

女性の労働市場進出などによって生活水準が上げられる状況になっているのに、出産・育児によってそれが不可能になる構造があるから、出生率低下が生じている。

⇒経済的原因を解決するような社会制度改革が必要である。

**「反産児制限法」は、民主的國家にそぐわない。**

「個人は國家への服従ではなく自分の幸福のために家族をもつべきである」。

保守派にとってジレンマを引き起こしてもいる。

⇒避妊法をいっそう普及させ、「望まれない子」の出生を回避しなければならない。

# 出生率低下の結果

## 新マルサス主義批判

人口減退は、望ましくない経済的帰結をもたらす。

より貧しい国からの移民の流入が考えられる。

生産年齢人口と従属年齢人口の比率の変化を考えると、短期的には望ましい可能性があるが、中期的にはそれを超える悪影響が考えられる。

**人口減少は、総需要（消費・投資）の減退に結びつき、失業・貧困をもたらす。**

Cf. ケインズ1937年論文「人口減退の若干の経済的帰結」

**産児制限を認めて「望まれない子」の出生を回避しつつ、社会改革から出生率上昇を目指すべき**

⇒妥協点としての数値目標：人口再生産率100%、1カップル当たり3人の子ども

# 「消費の社会化」という政策アイデア

## 「消費の社会化」（1940年『人口』）

出産・育児に関する消費の社会化（量・質の管理）

すべての子ども・家族に無償の公共サービス（現物給付）

所得に応じた課税によるシステム構築

Cf. ケインズ「投資の社会化」

## 「予防的社会政策」（1932年「社会政策のジレンマ」）

**普遍主義的福祉**政策の理念提唱

「治療から予防へ、消費から生産へ、援助から協力へ」

**人口政策・社会政策・経済政策の一体化案：複合的な政策目標**

# 人口政策はどうあるべきか

①出産を促進するというより、障害を取り除くだけ

②人口の量と同等以上に質を重視すべき（同時追求可能）

「質とは人種的な違いによるものではなく、環境、とりわけ若い世代の生活条件によってもたらされている。.....子どもをもつ家族に対して、よりよい住居、栄養、保健衛生、教育...を提供できるならば、将来世代の質のきわめて大きな改良が確保されうる」

「わが国では子どもの福祉が依然としてかなり不足しているので、われわれは人口政策のすべてを質的な目標に向け...ることができる」（ミュルダール2015）

➤人口政策は子ども・家族向けの予防的社会政策としてあるべき

③予防的社会政策（とりわけ現物給付）は経済政策になりうる

④産児制限（避妊・家族計画）はよいことだ

# スウェーデン人口委員会の政策提言

- ・ 1935年、女性公務員の出産・育児休暇についての初の報告書
- ・ 1936年、公的雇用において結婚・出産・育児を理由とした女性の解雇・減給を禁じる法律制定（民間雇用は1939年）
- ・ **1937年、「母と子の議会」**  
無料出産制度、妊婦個人への出産手当（ほぼ普遍主義・脱家族主義的）、結婚ローン、学校給食無料化、家族向け住宅建築などの制定。
- ・ 1938年、「反産児制限法」の撤廃

## 幼若年層や家族向けの政策

## 女性の職業生活と家庭生活の両立支援

# 「現金給付」か「現物給付」か

## ミュルダールと社会相メッレル

社民党党首ハンソン「国民の家 folkhem」を提唱（1928年）

ハンソンはミュルダールの人口論の意義をいち早く認めた。

1932年の政権交代で首相に。

社会相メッレル：官僚主義を危惧し、現金給付を重視。

**1930年代には現金給付が先行**：ミュルダールの理想との食い違い

# ミュルダール路線の継続

スウェーデンの「家族政策」は、現金、休暇、サービスの順に発達。

1940-50年代は家族手当、

1970-80年代は有給出産・育児休業制度、

1980-90年代は公的保育サービスの整備・拡充。

現在、GDPに占める「家族関係社会支出」の比率が高い（3.42/2019年）。

また、現物給付の内訳比率が高い（2.13, 62%/2019年）。

Cf. 同年OECD平均：2.11, 0.99（46%）、日本：1.74, 1.08（62%）

女性労働力率と合計特殊出生率は、1970年代は負の関係にあったが、1990年代以降は正の関係にある。

# スウェーデン・モデルの形成と変容

1880年代－1920年代	社民党結党（1889）、ブルーカラー労組LO設立（1898） 自由党との連立政権（1917）→単独政権（1920）
1930年代	社民党ハンソン政権（1932-46）：「国民の家」 <b>「ケインズ以前のケインズ的政策」、普遍主義的福祉の理念</b> サルトシェーバーデン協定（労使協調の約束）
1940年代	拳国一致→社民党エルランデル政権（1946-68） 1920年党綱領改正（1944）、新国民年金制度（1947）
1950年代	<b>レーン＝メイドナー・モデル</b> （1951） 付加年金論争（1958-59）⇒可決。 <b>高福祉・高負担へ</b>
1960年代	「自由選択社会」（1962）、「強い社会」
1970年代	社民党パルメ政権（1969-76、82-86） 経済停滞、労働者基金の提案、政権交代
1980年代	フェルト蔵相による「第3の道」（金融規制緩和、1983・85）
1990年代以降	バブル崩壊（1990）、政権交代、経済・福祉政策改革

# 経済・福祉政策の展開

(1) 経済危機〈1930年代〉



新政策アイデアに基づく経済政策

↓ (成功)

政府の経済運営への信頼



戦後にさらなる経済モデルへ

「レーン＝メイドナー・モデル」

連带的賃金政策と積極的労働市場政策

(2) 人口危機〈1930年代〉



新政策アイデアに基づく福祉政策

↓ (成功)

経済と福祉の両立

女性・子ども・労働者への関心



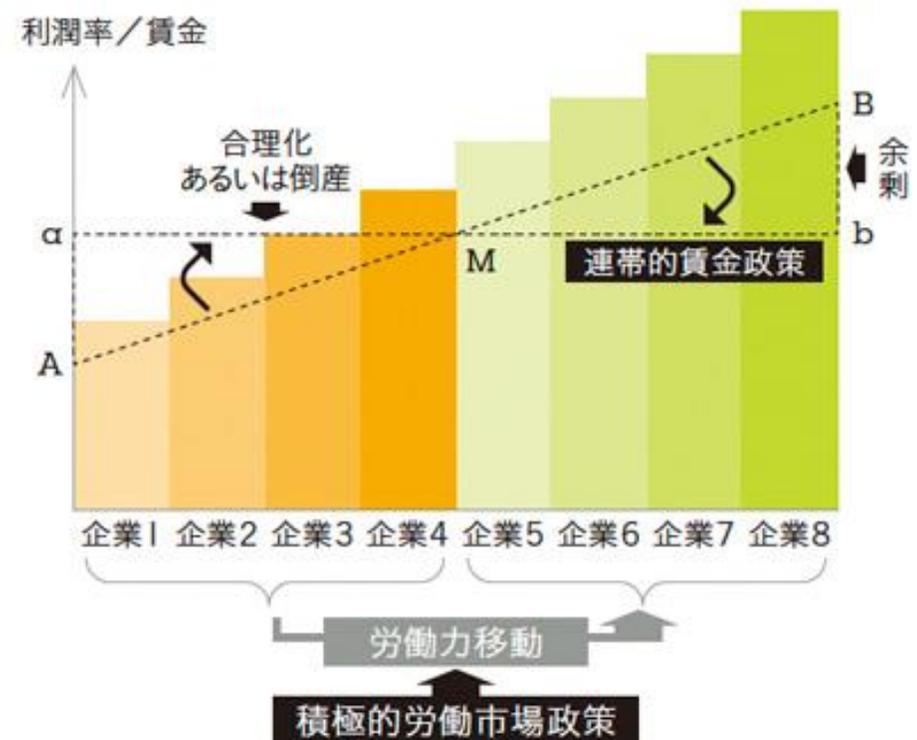
両立支援や「働き方改革」への志向

高福祉・高負担

# 豊かな社会の到来：1950-60年代

- スウェーデン・モデルの確立  
普遍主義的福祉政策  
連带的賃金政策・積極的労働市場政策
- 付加年金論争（1950年代末）：  
社民党の普遍主義案に対する自由党の反対  
1票差の議決  
「高福祉・高負担」へ
- 「自由選択社会」・「強い社会」

スウェーデンの「同一労働同一賃金」  
(レーン=メイドナー・モデル)



出典：宮本太郎『福祉国家という戦略』法律文化社（1999年）P124より  
（一部改変）

# 現代日本の政策課題としての少子化対策

岸田首相 所信表明演説（2022.10.3）

・「賃上げと、労働移動の円滑化、人への投資という3つの課題の一体的改革を進めます」。

→官民連携の賃上げ、リスキリングへの公的支援、同一労働・同一賃金

・「全世代型社会保障の構築を進め、少子化対策、子育て・子ども世代への支援を強化するとともに、女性活躍、孤独・孤立対策など、包摂社会の実現に取り組みます」。

石破首相 所信表明演説（2024.10.4）

・「少子化とその結果生じる人口減少は、国の根幹にかかわる課題、いわば「静かな有事」です」。

・「子ども未来戦略を着実に実施するとともに、社会の意識改革を含め、短時間勤務の活用……、働き方改革を強力に推し進めます」。

・「強靱で持続性ある『稼げる日本』の再構築のためには、教育やり・スキリングなど人的資源への最大限の投資が不可欠」

# 少子化対策：女性・子ども・家族向け福祉

少子化対策とは何か、何であるべきか：ミュルダールの主張

- ・ 出生を阻害する社会的困難を除去するのみ（子をもつ・もたないの自由の確保）
- ・ 生活・教育環境の改善による人口の質の向上（量増大と同時追求可能）
- ・ 現物給付を中心とした「予防的社会政策」

女性が働きながら、産み、育てられる労働・社会条件を整える（現代は男性も）

現金・休暇・サービス（現物給付の重要性）⇒労働時間

目的は人口の量増大だけではない。

「ウェルビーイング」の追求。

子どもは社会の将来を担う存在であり、社会が積極的に投資すべき対象。

# 少子化対策：現役世代向け福祉

レーン＝メイドナー・モデルを志向する政策目標

- ・ 連带的賃金制度（同一労働・同一賃金）

熟練賃金の保証

労働組合のあり方

- ・ 積極的労働市場政策

リスキリング、リカレント教育、ディーセントワーク、アクティベーション

どこが再教育・再訓練を担うのか、休業期間中の手当

賃金とともに労働時間（時短・休暇）や労働移動が重要。

Cf. オランダ（ワークシェアリング）、デンマーク（フレキシキュリティ）

# 福祉と成長

福祉は人々の幸福や社会的安定を高めるならば、それ自体が重要で、政策の主目標であるべき。

しかし、経済にプラスとなる福祉がある。

とくに女性・子ども・家族・現役世代への福祉がそれにあたる。

これまでの日本は、こうした考えや上記対象への公的福祉が薄かった。

ミュルダールの考えからすれば、成長は福祉を拡大させ、福祉が成長を促しもする。

福祉は人々を自由にし、公正・平等を生み、社会的連帯や信頼を生む。

福祉は人（全国民）の能力を最大限引き出し、労働生産性を伸ばす。

これはスウェーデンや北欧の福祉観でもある。

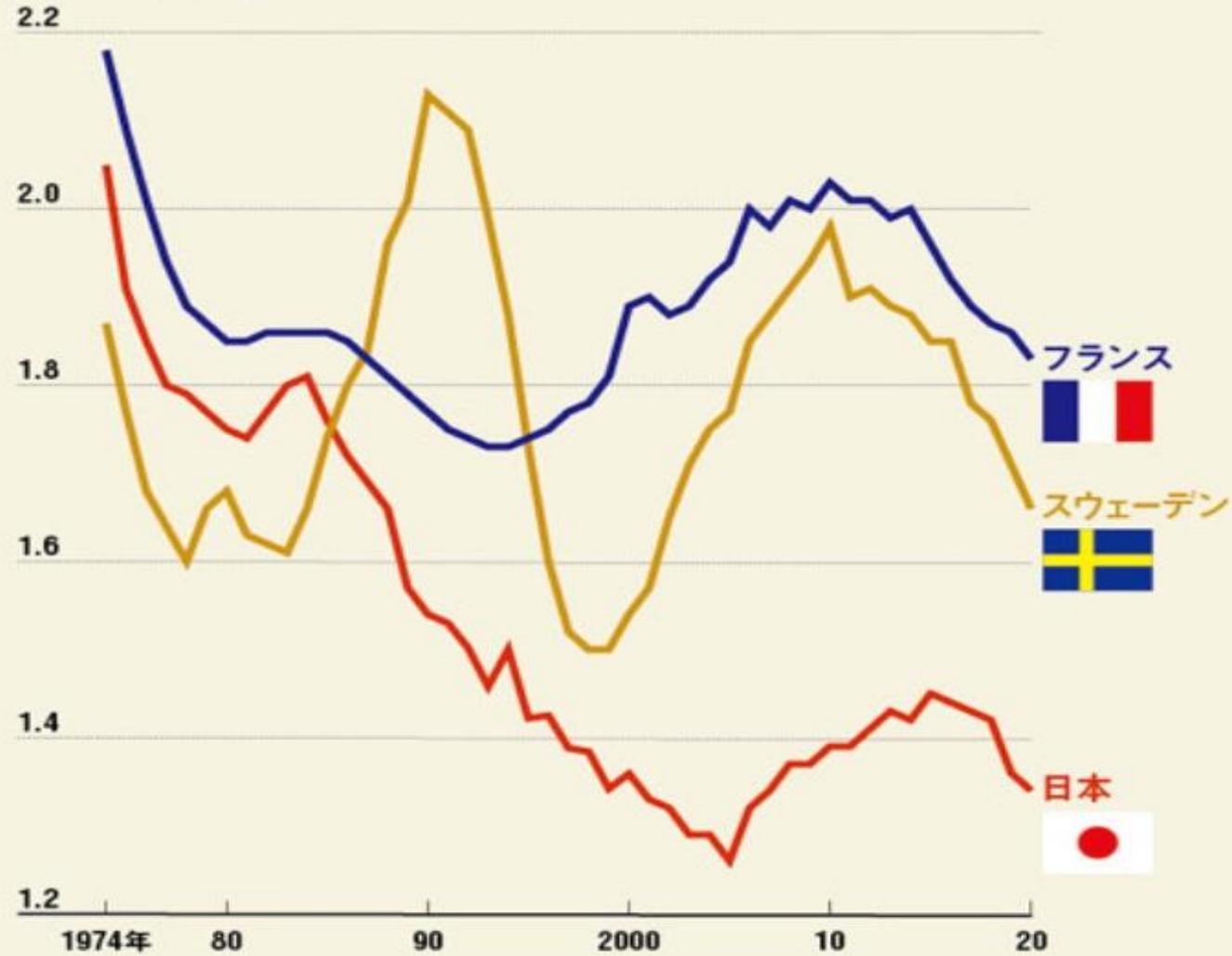
# 日本とスウェーデンの社会生活比較

日本型資本主義と日本型福祉社会の行き詰まり⇒少子化、男女不平等、所得格差

- ・ 子どもを産み育てやすい国か？（2020年）
  - 日本：4割「そう思う」、6割「そう思わない」
  - スウェーデン：97.1%「そう思う」、2.1%「そう思わない」
- ・ 夫の1日当たり家事・育児関連時間
  - 日本：1.54時間（2021年）、スウェーデン：3.21時間（2004年）
- ・ 理想の子ども数をもたない・もてない理由
  - 日本：「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が第2子以降で1位。
  - スウェーデンではその理由は出てこない。
- ・ 世界幸福度ランキング（2024年）
  - 日本51位、スウェーデン4位（1位フィンランド、2位デンマーク、3位アイスランド）

## 2000年以降、日本は十分に上げられていない

●各国の合計特殊出生率



出所:世界銀行

出典:日経ビジネス2022.11.2

# おわりに

## ●福祉観を再考する

幼若年層や労働者への福祉は、経済にプラスとなるという基本的考え

⇒「人的資本への投資」

ただし、たんに「稼ぐ」ため？

ゆたかな人生、よき社会のための福祉

共稼ぎモデル

残業なし、時短・休暇重視

公的福祉の充実や長期安定性

個人と国家の比較的ダイレクトな関係

